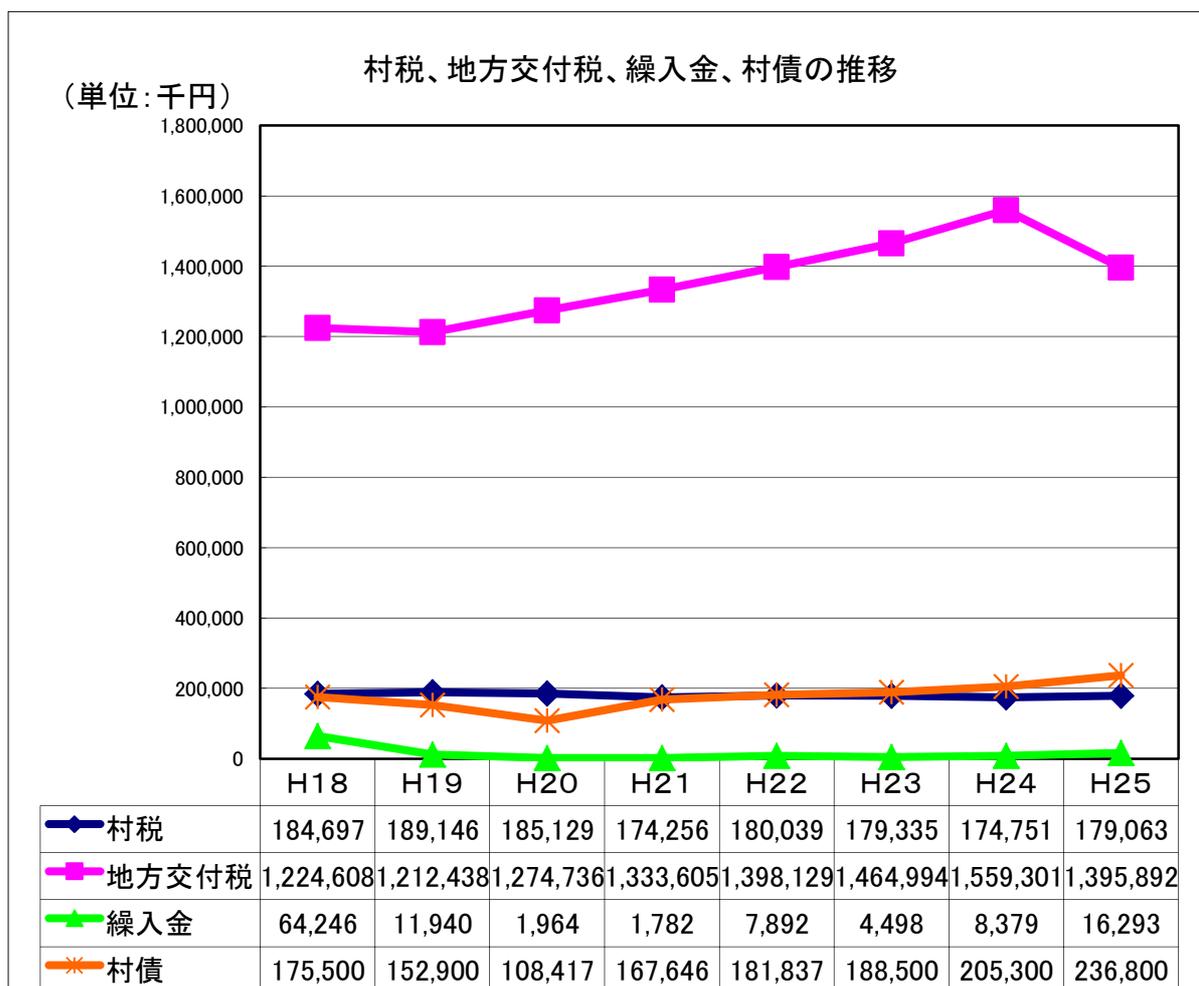


◎主な歳入の推移



(村税)

景気の低迷、人口の減少等により特に個人住民税は減少傾向が続いていましたが、景気回復施策等により現状維持を保っています。

(地方交付税)

平成23年度の紀伊半島大水害により一時的に特別交付税が増加しましたが、国による交付税の見直しが実施された影響で、普通交付税は年々交付額が減少しています。

(繰入金)

平成13年度から19年度まで大幅な歳入不足が生じ、財政調整基金等の繰入により、財政運営を行いました。近年は目的基金からの計画的な繰入のみで財政運営しています。

(村債)

大規模な公共事業を実施した平成16・17年をピークとして建設地方債の発行は減少していましたが、平成23年度の紀伊半島大水害による災害復旧債の発行、過疎・ソフト事業の創設による過疎債発行が増加しています。